



議会だより

かつらぎ

Gikai 2015.2 (平成27年)

発行/和歌山県かつらぎ町議会
編集/議会広報編集特別委員会

64号



甘酒おいしい 丹生都比売神社初詣

主な内容

決算審査

町民の生活にどのように生かされたか 2ページ

中学校卒業まで医療費を無料に3対10で否決 6ページ

一般質問 おもいを届ける60分 10ページ

がんばる人紹介 24ページ

平成25年度決算審査特別委員会報告

町民の生活に どのように 生かされたか



決算審査特別委員会
委員長 雑賀増己

まちづくりについて「第4次かつらぎ町長期総合計画」を基本に、全町で説明会を開催して町民に説明し広く意見を聞いたことは評価できます。今後の具体的な事業では、

一般会計の歳入歳出差引は2億9553万7千円となり、繰越明許の財源や財政調整基金への積立金を差し引いても実質的な単年度収支は1081万7千円の赤字となり、財政調整基金残高は13億7668万3千円となりました。

町財政は、国の経済対策等により安定しつつありますが、依然自主財源が少なく地方交付税などに依存しています。今後、合併による特例がなくなり、人口減の影響もあって平成27年度と33年度を比較すると4億7千万円程度の交付税が削減されます。国の動向も見ながらかつらぎ町財政健全化計画を見直すよう要望しました。

企画公室が全体の進行管理を行い、成果と課題を明らかにして今後に生かすよう要望しました。水道事業会計の当年度純利益は9240万9660円となり、当年度末処分利益剰余金は3億1745万6828円となりました。

給水量と収入水量の比率である有収率は、配管等の布設替工事等により81・62%と昨年より増加し、1㎡の給水原価から供給単価を引いた利益は39・62円なので、施設整備計画の前倒しと料金の見直しを要望しました。



夏の特定健診

町民の健康寿命

健康増進において、定期的に健診でチェックすることは重要なので、町民が習慣化できるように、さらなる施策を要望します。生活習慣病は、幼少期からの予防が大切なため、学校での食育と若者の健康対策の充実を要望します。

ふるさと寄附金は、インターネットのPR活動などにより寄附者が増えています。今後、加工品や特産物を拡大して町のPRを図り、来町してもらえるよう、また寄附者に本町の応援団となっていただけるような企画を要望します。

ふるさと寄附者を かつらぎ町の 応援団に

重荷を軽く 土地開発公社解散

公社自体の必要性が薄れ、債務超過の状態が続き、解散するためには多額の費用が必要でした。しかし、この問題をこれ以上先送りしないため、第三セクター等改革推進

債発行の期限が迫る中、11億8900万円を借り入れ解散に踏み切りました。次世代に負担をかけることのないよう取り組みを高く評価します。

地震と風水害に分けた防災計画を

本町にとって災害対策は喫緊の課題です。防災

計画の見直しについては、地震と風水害に分けた防災計画策定とともに、早急な取り組みを求めます。併せて指定避難所の一括管理と計画的な改修を要望します。



防災訓練

長期総合計画 スタート

全町的に地区懇談会を開催して「第4次からぎ町長期総合計画」の説明会を開催したことは高く評価します。具体的な事業計画では、各分野の実態調査と分析が必要です。町全体の施策として各課室が単独で行うのではなく、企画公室が調整することを要望します。

地域福祉計画の 説明会開催を

弱者対策やひとり親家庭などの問題には、行政、地域、家庭が協力して取り組むことが大切です。地域でお互い助け合っていく目的達成のため、「からぎ町地域福祉計画」の地域説明会開催を求めます。

水道施設の早期改修と 水道料金の見直しを

水道料金を値下げしましたが料金収入は61万869円の減収にとどまりました。有収率は配水管修繕、老朽管の取り替えにより、前年度より1・74ポイント増加し、81・62%です。昨年度に引き続き有収率が上昇したことは評価されます。

こうしたことから、平成24年度に策定した施設整備計画を前倒しして積極的に改修を進め、公正妥当な料金を見直しを要望します。

平成25年度各会計決算状況

会計名	歳入	歳出	差引	
一般会計	124億1321万2千円	121億1767万6千円	2億9553万6千円	
特別会計	住宅新築改修資金等貸付事業	1497万1千円	1406万0千円	91万1千円
	シビックセンター	2億96万1千円	2億86万6千円	9万5千円
	国民健康保険事業	27億2951万2千円	26億5800万4千円	7150万8千円
	天野診療所事業	981万6千円	934万9千円	46万7千円
	後期高齢者医療事業	5億1346万8千円	5億926万0千円	420万8千円
	介護保険事業	24億209万4千円	23億9744万1千円	465万3千円
	下水道事業	6億1770万9千円	5億9099万4千円	2671万5千円
	花園地域交流推進施設運営事業	7142万4千円	6733万8千円	408万6千円
	花園守口ふるさと村運営事業	2572万4千円	2572万4千円	0円
	花園梁瀬簡易水道事業	691万3千円	533万6千円	157万7千円
計	65億9259万2千円	64億7837万2千円	1億1422万0千円	

水道事業会計決算

総収益	3億2238万9千円
総費用	2億2998万0千円
当年度純利益	9240万9千円
前年度繰越利益剰余金	2億2504万7千円
当年度末処分利益剰余金	3億1745万7千円
流動資産	5億6527万3千円
流動負債	1380万8千円
差引	5億5146万5千円

※地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計で、一般会計や特別会計とは区別されます。

コミュニティバス 利用実態調査を

公共交通の空白地帯解消と交通弱者への対応として、コミュニティバスの運行が行われています



が、利用者の意見を聞くなど利用実態を調査し、利用しやすいバス運行を要望します。また、本町に合った公共交通として、デマンドタクシーなどを視野に入れた対策を求めます。

委員長に対する質疑

デマンドタクシー導入を

問 デマンドタクシーを視野に入れて対策を求めたのはどうしてですか。

答 地域の交通弱者である、高齢者や若者の状況を視野に入れて考えるべきだということです。

問 財政健全化計画の見直しを要望しています。なぜ見直すのですか。

答 すでに平成26年度から国は、合併算定替えの緩和措置を行っています。今後も人口減少の緩和措置など予定されていることから、財政健全化計画を見直す時期にきているという意味です。

問 一般職員適正化計画の見直しの要望は。

答 町の人口が減れば、それに応じて職員の数も減らすという町当局の機械的な考え方を改め、現在の住民サービスを低下させないために、必要な部署には、必要な職員を確保せよ、との意味です。

問 職員の努力もあって税の徴収率向上と滞納処理が進みつつあります。自主財源の確保を図るとしていますか、どう確保するのですか。

答 前年比1・21ポイント収納率がアップしています。この努力を大いに評価しながら町税をはじめとした自主財源の確保を図ることを指摘しました。

問 産業観光課に農業、林業、観光、商工の現状の調査と分析をし、各分野における将来像を描くことを求めたのはなぜですか。

答 地域活性化の将来のためにも、きちんとした課独自の調査と分析を行い、庁内でも共通認識できるような主体性を発揮すべきだとの指摘です。

問 決算委員会の指摘を町当局が受け流す傾向に対し、どういう見解をお持ちですか。

答 議会の意見が尊重されないとという意見がありました。

問 全町民に町広報紙を配布するため、さらにきめ細かな対策の要望とは。

答 町民に知らせるのは行政の責務です。町内会未加入者への配布については、区長や町内会長と協議して進めるとの回答でした。

水道会計の 指摘の意味は

問 平成24年に策定した施設整備計画を前倒し実施しつつ、料金見直しを求めていますか。

答 10%の料金値下げをしても、過去2番目の高利益をあげました。したがって、施設整備計画の前倒しとともに料金の見直しは十分可能であると判断しています。

一般会計

(反対)

幼保一元化施設は
保護者の声を反映させよ

健康寿命日本一宣言をはじめとした地域医療の充実、地域福祉計画の策定、妙寺団地の建て替えのための基本計画の策定、小学校廃校に伴うスクールバスの運行等賛成すべき事業があります。一方、子ども子育て事業については、町当局ははじめから東西二園の幼保一元化施設を公設民営で実施することを決めています。保護者をはじめ町民の意見に正面から耳を傾けることなく強引に進めていることには反対です。

宮井 健次

(賛成)

次世代に負担をかけない
取り組みを高く評価

土地開発公社の解散のために第三セクター等改革推進債を11億8900万円発行しました。解散するためには多額の費用が必要です。これ以上先送りしないため、推進債を活用し解散に踏み切りました。また、将来の償還に備えて積み立ててきた減債基金を一部取り崩し、公債費を繰上償還したことにより、今後支払う必要のあった1300万円以上の利子が不必要となったことなどが評価できます。

藤本 憲一

後期高齢者医療事業特別会計

(反対)

国民を分断する
保険制度は廃止すべき

後期高齢者医療制度は、国による差別制度であり、国民に対する分断を制度化している極めて異常なものです。先進国で高齢者を別の保険に囲い込んで、高い保険料を課し、高齢者人口の増加によって保険料を引き上げるような制度設計をしている国はありません。制度を廃止し、国と国民全体で支える仕組みに戻す必要があります。

東芝 弘明

(賛成)

安定的な運営を維持

後期高齢者医療制度は、急速に進む高齢化に伴い高齢者と若い世代の負担の明確化を図り、高齢者の医療の質を維持向上させる制度です。歳出において、広域連合納付金の減額等で420万円の黒字です。安定的な運営を維持し、高齢者が安心して受診できることを評価し、制度の充実を願います。

溝北 好一

賛否が分かれた決算は12会計中2会計

会計名	議員名 結果	赤阪	浦中	宮井	東芝	大原	新堀	氏岡	福岡久二子	雑賀	溝北	小林	藤本	松岡	福井
		岩男	隆男	健次	弘明	清明	行雄	誠	増己	好一	総一	憲一	宏行	強太	
平成25年度決算 一般会計	10対3で 認定	—	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
後期高齢者 医療事業特別会計	10対3で 認定	—	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

(注) 赤阪岩男議員は、議長のため採決には加わらない。

○は賛成 ●は反対

中学校卒業まで医療費を無料に

3人の議員が条例案提出

11月・12月会議

11月会議を11月27日に開会し、その日のうちに終了しました。

議事内容は

- ・補正予算 7件
- ・条例 1件
- ・その他の議決 7件

12月会議を12月9日に開会し、24日に終了しました。

議事内容は

- ・専決処分 1件
- ・人事 4件
- ・補正予算 5件
- ・条例 6件
- ・契約 1件
- ・その他の議決 5件
- ・請願 1件
- ・陳情 1件
- ・意見書 1件
- ・決算認定 2件
- ・一般質問 10人

詳細は紙面に掲載しています。



体育祭

3対10で否決

宮井健次(提出者)、東芝弘明、福岡久二子の3議員が、中学校を卒業するまで医療費を無料にする条例案を提出しました。質疑はありませんでしたが、賛成討論(2人)と反対討論(7人)があり、3対10で否決されました。

討論

私はこう思う

(反対)

主旨には賛成だが
町長と議会で調整をすべき

議員が予算を伴う条例案提出の場合、法令上の明文化された制限はないが、地方公共団体の行政運営の健全適正を期するという地方自治法第222条の趣旨を尊重して運営されるべきであり、町長と議会の間で調整を行い、妥当な結論を見出す必要があると考えます。

小林 総一

さまざまな施策が求められている中で何に取り組みかは町長が決めるべき事であり議員提案による条例で制定するのは好ましくないと考えます。新堀 行雄

町長も子育て支援は重要な課題であると捉え実行すると明言しています。議員は予算を伴う条例を提出する場合、地方自治法第222条の趣旨を尊重し、あらかじめ執行機関と連絡の上、財源の見通しを得る必要があります。

雑賀 増己

(賛成)

いつやるか 今でしょ

子どもの医療費を中学生まで無料にという町民の願いは切実で、最優先にさせていただきたいものです。そのためのお金をつくってください。財源の見込みが得られるまでは条例提出をしてはならないという地方自治法第222条は、町長の責務を定めたものであり、財源を示す責任は町執行部にこそあります。

福岡 久二子

本町が子ども医療費の年齢枠を中学校卒業まで広げるのはいつでしょう。それは「今でしょ」。これが答えではありませんか。予算的にも事務手続的にも実施には問題がありません。外堀も内堀も完全に埋まっています。実行力と決断力が問われているときに、ずっと背中を押す勇気を議員に求めます。東芝 弘明

(反対) 主旨には賛成だが

本議案は、予算が伴うものであり、今後、町当局との協議なしに、議会が一方的に条例案を提出することは、町長の予算の提出権を侵し地方自治の崩壊につながりかねません。

氏岡 誠

予算を伴う条例改正については、議会側からの改正案としてではなく、本町の子育て施策や来年度の施策なども含めて、町長を中心とし、執行部と議会が共に議論を重ねていくべきであると考えます。

福井 強太

将来にわたり予算を必要とする条例を議員から提案するもので、財源の見通しが無い条例を可決すれば、予算を組む執行部と対立し、とうてい議会改革と言えないものではないありません。財政的な裏づけのない条例提案は、健全な財政運営を阻害する恐れがあります。

浦中 隆男

議員自らの身を切る議論が必要

今回の条例改正は、予算を伴うものであり、このような政策提案は、議員の報酬及び議員定数の削減を視野に入れた議論が議会内で必要であると考えます。その議論もなしに提案することには反対です。

大原 清明

賛否が分かれた条例

件名	議員名 結果	赤阪	浦中	宮井	東芝	大原	新堀	氏岡	福岡	雑賀	溝北	小林	藤本	松岡	福井
かつらぎ町子ども医療費給付条例	3対10で 否決	—	●	○	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●

(注) 赤阪岩男議員は、議長のため採決には加わらない。

○は賛成 ●は反対

**公の施設
指定管理の協定書可決**

京奈和自動車道かつらぎ西パーキングエリア地域振興施設は、「(株)まちづくりかつらぎ」に、花園ふるさとセンターは、「(株)共立メンテナンス」に指定管理されることとなりました。

質疑

西パーキング

問 指定管理の募集期間が10日間だったのはなぜですか。

産業観光課長

募集要項と仕様書

を作成するのに時間がかかり、募集期間が短くなりました。応募があった「(株)まちづくりかつらぎ」には、一般的な仕様書などの情報は伝えていました。問い合わせのあった大手コンビニには、町の



建設中の西パーキング

ホームページで応募内容を確認してくださいと回答しました。

問

現時点で支配人も決まっていらないなかで、4月1日にオープンできるんですか。

町長

1月20日の総会で従業員の体制が決まる予定です。ただし建物建設の工期が遅れているので、5月の連休までにはオープンしたいと考えています。

ふるさとセンター

問

「(株)共立メンテナンス」に指定管理した経緯の説明を。

花園地域振興課長

平成26年

1月27日から3月28日まで指定管理者の募集を行い、2社が応募に参加し事業計画書と収支計画書が提出されました。プレゼンテーションの結果、「(株)共立メンテナンス」と協定を結び運びとなりました。

町独自の基準を採用

家庭的保育に 保育士が必要

9月会議に提出された家庭的保育等の条例案は、議会の指摘を受けて取り下げられましたが、12月会議に再提出されました。

質疑

問 再度提出された今回の議案の特徴は、

教育総務課長 家庭的保育者は、国の基準では市町村長の指定する研修を受けた者という基準でしたが、本町では、保育士の資格が必要という独自の基準を採用しました。



討論

私はこう思う

(反対)

必要な補助者の確保を

片時も目を離せない保育の仕事で、子ども3人まで補助者なしでよいというのは納得できません。補助者の要件を「子どもが2人以上になれば補助者が必要」とすべきです。また、保育者が保育できないときのための支援者を、役場または連携施設に行政の責任で確保すべきです。質疑の中でこれに答える明確な答弁もありませんでした。以上の主旨で当議案には反対します。

福岡 久二子

かつらぎ町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

12対1で可決

議員名と結果 ○は賛成 ●は反対

赤阪	浦中	宮井	東芝	大原	新堀	氏岡	福岡	雑賀	溝北	小林	藤本	松岡	福井
-	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

(注) 赤阪岩男議員は、議長のため採決には加わらない。

人事

教育委員会委員を任命

議会の同意を得て、任命されました。(任期4年)

草田 英嗣氏(新)
(64歳・妙寺)



人権擁護委員候補者を推薦

議会で適当と認められ、法務大臣に推薦されました。(任期3年)

志富田 和代氏(再)
(67歳・東浜田)



西畑 菊子氏(再)
(66歳・笠田東)



中谷 容子氏(再)
(66歳・大谷)



12月会議補正予算

ドバイに農産物出品

インドネシアへの輸出 休止状態に

12月の補正予算には、ドバイへの職員旅費が予算化されました。インドネシアへの輸出も含めて質疑が行われました。

質疑

問 インドネシアへの輸出はどうなっていますか。

産業観光課長 11月に柿送って以降、1箱当たりの単価が高いということで取引がストップしています。ただし、完全に切れたわけではありません。

問 今回のドバイ行きが実現した経緯は。

産業観光課長 県の商工会連合会からの働きかけで10企業がドバイに行きます。そのなかにフルーツ王国振興公社も入ります。食品見本市への参加というこ

とです。あんぽ柿と不知火を出品します。

補正予算（11月・12月会議の合計額）

会計名	補正額	補正後の予算総額	
一般会計	1億7979万2000円	108億7823万8000円	
特別会計	国民健康保険事業	259万6000円	27億6149万2000円
	国民健康保険天野診療所事業	7万4000円	989万7000円
	後期高齢者医療事業	2万3000円	5億2997万1000円
	介護保険事業	236万4000円	25億312万4000円
	下水道事業	1754万8000円	5億4872万4000円
	花園地域交流推進施設運営事業	0円	3億9222万7000円
水道事業会計	収益的・資本的収入	0円	6億2520万7000円
	収益的・資本的支出	46万1000円	7億58万8000円

国に意見書を提出

消費税率10%の抜本の見直しを求める

本町では、基幹産業である農業と商工業の衰退が目に見えて進んでいます。消費税増税は、町民に極めて深刻な影響をもたらすと言わなければなりません。

このような状況は、消費税10%への増税について、単なる延期ではなく税率の抜本の見直しを真剣に求めています。かつらぎ町議会は、経済状況を踏まえて税率を抜本的に見直すことを強く要望する意見書を関係省庁に提出しました。

11月会議

防災対策のため紀の川の砂利採取

紀の川の増水を原因とする内水対策に苦勞しているため、水位を下げるため砂利採取委託料が予算化されました。毎年1万m³の砂利を採取する事業が始まります。

問 土砂たい積や立木の影響により堤防

近くまで浸食されているので、今後は町内全域を採取・伐採できるように国へ強く要望してほしい。

建設課長 国へ立木の伐採を要望しています。



砂利採取予定地

一般質問

おもいを届ける60分

一般質問は、議員が事前に提出した通告書に基づいて、町政に関する提案や質問を行うものです。持ち時間は一人60分。なお記事は、質問者の責任において作成されたものです。



答弁する井本町長

1 藤本 憲一

- (仮称)かつらぎ西部公園について
広く意見を取り入れた計画案作成を
専門分野別の分割発注
ねんりんピックなどの全国大会
への招致

2 溝北 好一

- かつらぎ町の将来像について

3 大原 清明

- 可燃性ごみの集積について
- 農業従事者の高齢化対策について

4 福岡 久二子

- 保育士定数は、基準そのものにより実情に見合ったもの

5 福井 強太

- 防災について

6 東芝 弘明

- 介護保険のサービスを低下させないために
乗り合いタクシー制度導入について検討を

7 松岡 宏行

- 農業振興を図るため災害時などにおける農業従事者の受益者負担の軽減について
- 子育て支援の整備を図るため、児童館の充実を

8 雑賀 増己

- 健康寿命日本一について
健康推進員の設置
体力づくりフロアの充実

9 小林 総一

- 人口減対策について

10 宮井 健次

- 本町にとっての「地方創生」とは何か
- 大学との協定で地域の活性化と人材育成を
- 子どもの医療費無料化を中学卒業までに年齢の引き上げを

ねんりんピックの

パークゴルフを

西部公園へ招致

町長 よく検討していきたい



藤本憲一 議員

問 (仮称)かつらぎ西部公園の今後の工程は。

建設課長

平成26年度末までに都市計画決定を受け、平成27年度に公園の基本計画を作成し、事業認可を受け実施設計に入っていければと考えています。

問

計画案作成に当たり、西部自治区の意見や希望を最優先に、また1市2町の住民の意

見も広く聞いて、住民の憩いの広場となる公園を計画していただきたい。

私なりの計画案を提案

します。まずこの公園、

利用者が誰なのかから考

えました。パークゴルフ

は生涯スポーツの一つと

いうことで、高齢者が利

用する施設と考えており

ます。フットサルは若者

が利用する施設です。入

口の広場は芝広場として

親子連れのレクリエーシ

ョン型の公園となります。

処理場北側に交通公園を

つくってはどうか。

交通公園とは、自動車学

校教習場の小型のもので

す。子どもの三輪車や自

転車の練習にもなります。

また交通ルールや交通マ



交通公園

ナーなど学ぶことができ
る公園です。春・秋の交
通安全週間に小学校の運
動場にラインを引いて仮
想道路にして安全協会の
方が指導していると思
いますが、実際の道路を使
った交通ルールの指導の
方がきつと身につくと思

います。ぜひ交通公園の
設置を願いたい。

また駐車場を挟んだ西
側は老人公園でしょうか。

ストレッチ型の器具を遊
具にしたものを6個なり

7個サークル的に配置し
順番に遊びがてらストレ

ッチをやっていくお年寄
りの健康を維持してい

ただのに最適と思います。
町長どうですか。

町長

さまざまな提案
いただき、あり

がとうございます。7 ha

という広い公園、道の駅

も併せて交流人口を拡大

していく、高齢者の健康

づくり、町民のスポーツ

の広場など、西部地域の

住民の意見を入れた公園

となるよう計画したい。

問

パークゴルフの全
国大会(ねんりん

ピック)の招致ですが、

平成31年和歌山大会が決

定しました。国体より地

域の活性化また経済効果

がすぐあることが実証

されています。参加者は

かつらぎ西部公園(仮称)基本構想



60歳以上です。地域のお
土産・観光めぐりに関心
があり、大半の方が観光
地に行き、名物品や土産
品を買って帰るからです。
地域の活性化につながる
大会、ぜひ早くから名乗
りをあげていただきたい。
町長
ねんりんピック
については、よ



く検討していきたい。

元気かつらぎ実現に向け 人口減少対策は

町長 決め手はないが
一つ一つ着実に実行



溝北好一 議員

問 町長は平成34年の人口1万7000人の確保には、町民の雇用確保が最優先とされました。国の外郭団体の発表によると2040年には、本町の人口は1万人程度となり、本町は消滅すると推察されています。本町の出生状況と流出について実態を伺いたい。

住民福祉課長 ここ数年出生は110人、死亡は260人程度で自然動態は150人減少しています。社会動態についても平均15

0人減少となっており、合わせると年間300人の減少となります。

問 人口が半減するこ

税務課長 8300万円、

軽自動車税で2600万円となり合計約3億900万円の減少となります。税金は全体の15%程度減収することになります。

問 企業誘致等に対する税の優遇措置は

税務課長 固定資産税でみると、農村

地域工業等導入促進法並びに過疎地域自立促進特

別措置法で3年間免除されます。また半島振興法においては、1年目は10分の1、2年目は4分の1、3年目は2分の1といった課税措置があります。

問 人口増加をはかる

には、出生率の改善や若者が子育てしやすい環境づくりが一番と考えます。中学校卒業まで医療費を無償にする考えは。

やすらぎ対策課長 人口

については、子どもの増加が必須課題です。出産、育児と切れ目の無い支援が大切と考えています。医療費の無償化も非常に大きな施策の一つです。

問 定住支援・雇用対

企画公室長 若年層を中

心とした定住環境づくり、子育て環境の整備等が必要と考え

各部門の定住支援ガイドブックの作成やホームページの新設に取り組んでいます。また若手職員の意見やアイデアをアクションプランに反映したいと考えています。

問 元気がつらぎを

現しようとする町長の考えは。

町長 人口が減少する

影響が出てきます。京奈和自動車道や府県間トネルの開通により都市部への通勤が拡大されます。また雇用の創出も考えられる中、人口減少対策として、女性が仕事と子育てを両立するための保育所機能を就労に合わせる。学童保育の保育料、中学生までの医療費等の負担軽減策を考えています。また本町に住んで農する人が出てきていま

す。転入者への支援等人口減少に歯止めをかける施策を着実に一つ一つ実行していきます。

和歌山県30市町村の将来推計人口 (抜粋)

県内順位	市町村名	若年女性人口変化率	2040年若年女性人口	2040年総人口	2010年若年女性人口	2010年総人口
1	高野町	-83.0%	47	1,680	276	3,975
2	紀美野町	-78.8%	170	4,694	804	10,391
9	九度山町	-68.0%	146	2,251	455	4,963
10	かつらぎ町	-63.8%	608	9,695	1,683	18,230
19	橋本市	-53.5%	3,451	45,550	7,427	66,361
23	紀の川市	-50.2%	3,440	45,893	6,911	65,840
30	岩出市	-26.9%	4,992	50,228	6,833	52,882

国立社会保障・人口問題研究所 資料に準拠 (平成25年3月)

高齢者にやさしい 集積場所を

町長 なんらかの方法を講
じる必要があります



大原清明 議員

問

ごみ集積というこ
とで各町内会に集
めてほしいと要望を出し
ましたか。

生活環境課長

各町内会
へお願い

に行かせてもらいました。
今まで収集の際、ステッ
プ台を使って収集をして
おりましたが、警察から
助手席を使うように指導
がありました。集積が点
在しておりましたので、
町内会へ集積場所を班単
位に集めてほしいとお願
いに行きました。

集積場所を

問

その結果はどうな
ったのですか。

生活環境課長

100%
近く協力

問

高齢者が指定場所
まで距離があり、
大変苦労していますが、
そのような人たちには家

をいただいておりますが、
現状は集積場の確保上の
問題で承諾を得られない
とか、道路が狭くて集積
の困難があり、二つの町
内会については現在協議
中です。



可燃ごみの収集

の前に出すようには考え
にくいのですか。

町長

エコライフ紀北
の持ち込みが午
後四時までとなっていま

す。ステップ台に乗車せ
ず収集したら時間が間に
合わないので、集積をお
願したということですが、
ただ、高齢者で集積場へ
も歩いていくのが困難な
人がおられます。何らか
の方法を講じる必要があ
ると思っています。

問

年間一人の処理費
用は。

生活環境課長

1万37
99円か
かっています。

問

選果場から出る不
良品の処理は焼却



野生のイノシシ

できないのですか。

町長

焼却処理費用は
トンあたり約2
万円かかると思います。

問

平成25年度の鳥獣
被害対策に使った
補助金はいくらだったの
ですか。

産業観光課長

防護柵、
わな設置
等に1842万3216
円の補助金を出していま
す。

問

選果場から出る不
良品は役員に戻し
ていますが、その処理は
各自が山間部や田畑に戻
しているのが鳥獣に餌を
与えているようなもので
す。焼却処理はできない
のですか。

産業観光課長

かつらぎ
町内では

かつらぎ中央選果場、妙
寺選果場の二つがあり、
中央選果場の場合は事業
系の一般廃棄物として産
廃業者者に依頼しています。
妙寺の場合は、出荷組合
の役員に処分依頼をして
います。選果場から出る
不良品はエコライフ紀北
で受け入れ可能であると
いう返事です。

アシストロボット 導入を

問

高齢農業者にアシ
ストロボットの導
入を考えてみては。

町長

これについては
今価格等からし

て研究段階です。今後そ
ういう物が活用できるよ
うに研究したいと思いま
す。かつらぎ町の高齢者
の場合、収穫運搬作業が
最大のネックで何とかそ
こへ手立てをしていきたく
と思っています。

保育士の増員を

町長 実情に応じて必要な配置を考える



福岡久二子 議員

問 表の笠田保育所の保育士数を見ても

わかりますが、現在、町立保育所では基準を超える保育士が配置されています。その理由は、

教育総務課長 配置基準

を増やしているのではなくて、特別支援が必要な場合など、配慮により増員することがあるということです。

問 これまでの保育所は町が設置し、妙

寺と丁ノ町以外は運営も町により直接行われてき

ました。将来の子ども園は、計画では二園とも運営が町の手から離れます。表①②は過去の常任委員会で出されたもので、将来の子ども園の職員配置基準として②のように示されていきました。この9月会議ではそれが①と同じ、現行基準でとなくなりました。これは後退です。どのような経過でこ

教育総務課長 表②については十

分な審議のないまま示してしまったもので、申し訳ありません。今回は表①の国の基準通りとしています。

問

特別支援が必要な児童や配慮が必要

な家庭が増えてきている状況で、これまで行政の配慮で手厚く配置していたものを、そのもとである基準そのものを引き上げてほしい。保育所運営が委託されるということであれば、なおさら、そうすることで、町として責任ある保育行政をしていけると思いますが、いかがですか。

教育長 将来の子ども園の配置基準は、

国の職員配置基準でというのが結論です。

町長 今度の子ども園については、一時保育、延長保育、その他特別保育が増えてきま

す。国の配置基準を守りつつ、実情に応じて職員配置を考えていく必要があると思っています。

平成26年9月の笠田保育所入所児童数及び職員数 (教育総務課資料から作成)

保育所名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	職員数				
								所長	保育士		調理	計
									正職	臨時		
笠田	0	7	11	9	18	7	52	1	2	7	2	12

職員の配置基準 (平成24年6月議会厚生文教常任委員会資料)

① 現行の町立保育所の基準(国の基準)

	子ども	保育士
0歳	3	1
1,2歳	6	1
3歳	20	1
4,5歳	30	1

② 将来の子ども園の配置基準

	子ども	保育士
0歳	2	1
1,2歳	4	1
3歳	15	1
4,5歳	20	1

町民参加型の防災訓練を

町長 啓発していきたい



福井 強太 議員

問 本町の災害用備蓄物資の現状について、一人当たりの配布量はどのようになっていますか。

総務課長 地震災害対策の備蓄基準方

針に基づき、国が4日、県と町が各1日、住民が1日、全体として7日分の計画です。本町では約1万1000食を平成25年度より5年計画で備蓄していきます。一人当たりに関しては、最大避難率をもとに計算しますと、現状で1・44食となります。

問 自主防災組織についてどのような活動をしていますか。

総務課長 現在69組織あり、さまざまな訓練や研修会等を行っています。

問 行政主体の防災活動についてはどうですか。

総務課長 防災訓練を毎年行い、講話や研修会等も行っています。

問 災害時の民間企業との協力体制についてはどうですか。

総務課長 災害物資の調達等を12機関の民間企業と協定を締結しており、今年度中に拡

大するよう新たに協議を重ねています。

問 今までの内容を踏まえた上での提案です。本町の防災対策は、阪神淡路大震災や近年多発するゲリラ豪雨等の自然災害、並びに東日本大震災から防災対策や危機

管理の見直しが行われ、第4次長期総合計画の安心心のまちづくりに基づき、さまざまな取り組みが行われています。安心心のまちづくりに向けた組織や物資といったハード面は整いました。しかし、今震災が起きればこの組織が機能する



町防災訓練

のかというソフト面での整備はどうでしょうか。先日高田地区で断水となった際、上下水道課と建設課の対応は迅速で、区長さんとの連携ですぐに給水車が駆けつけてくれました。しかし、飲料水を取りに来られた人は少数で、近隣の人に聞くと「放送が聞こえなかった」「足が痛くて取りに行けないし、6リットルの水を自分で運ぶことができない」という状態でした。子どもから高齢者が同時に参加し、災害時の物資等を実際に運ぶことで自分たちの地域で不便な思いをしている人に気がつきます。そうした共助の意識を改革するような町民参加型の防災訓練を本町独自で行い、全町民の人が安全で安心して暮らせる防災の町かつらぎ町だと言えるような訓練計画を行ってはどうですか。

町長 町職員で町民1万8000人の命を守りきるのは難しく、自助・共助の啓発や自主防災組織の強化が必要であると考えています。消防団等のさまざまな活動を通じて、ご提案の町民参加型の啓発を行っていったらと思います。



要支援者への新事業、

サービスの質保障を

町長 町の負担など問題があるので国・県に要望したい



東芝弘明 議員

問 今後3年間の介護保険料は。 定額

問 やすらぎ対策課長 不確定

因があるので変化しますが、基準額の6万9000円の保険料が8万2900円になると推計しています。

問 要支援の方のホームヘルプとデイサービスは介護保険から外

され、市町村が行う総合事業に移行します。要支援者への新事業について5点提案します。

計画作成委員会の中で決定します。

町長 課長の答弁どおりですが、制度

に対する町の負担などさまざまな問題があるので、

国・県に要望していきたい。

まとめ この答弁を踏まえ対応してください。

乗り合いタクシー

制度の検討を

問 交通する権利を基

町長 本人的権利に関わる

住民の権利だと思います。 思いま

問 乗り合いタクシー

制度（デマンドタクシー）の検討を提案します。住民からいろいろな話を聞きました。「病院に行くのにタクシーを予約している。当日の予約だと1時間待つこともある」「コミュニティバスのバス停までよう行か

乗り合いタクシー、検討する考えはありますか。

町長 さまざまな方法を検討した結果、

コミュニティバスになっています。いろいろなこ

とを検討していきたいと常に思っています。



災害時の受益者負担を

軽減して農業振興を

町長 なんとかしていきたい



松岡宏行議員

益者負担を7%から5%に、資材補助事業の負担を20%から15%にして、農業従事者の負担を軽減するよう要望します。

問 かつらぎ町の高齢化率が年々進み、

今34%となっています。基幹産業の農業においては、さらに高齢化率が高いことは明らかで、後継者不足などによって耕作放棄地が増えて、農業の活力が低下しています。災害時の農道復旧における受益者負担は、今後の農業経営を考慮して復旧を辞退したり、辞退した人の負担を他の人が負うケースもあります。また、これを契機に農業を廃業するため、災害における受

町長 辞退者が半数近くとなって復旧

工事ができていないこともあり、事業費が4000万円となる場合もあり、受益者負担の7%をどのようにして集めるのか大変な額になります。今、負担の軽減を検討しており、もう少し詳細を検討したうえで何とかしていきたいと思っています。資材補助は受益者限定ですが、あわせて検討していきたいと思っています。

まとめ 負担軽減は、高齢の農家への支援だけでなく、新たな就農希望者への環境改善、農家の経営基盤を安定させることになるので、ぜひ取り組んでいただきたい。

農家の経営基盤を安定させることになるので、ぜひ取り組んでいただきたい。



子育て支援のため

児童館の体制などの充実を

問 「子ども・子育て支援新体制」におけるニーズ調査報告書で、

かつらぎ町の平均的な家庭は、半数近くが子ども2人を育て、母親の半数近くが就労しています。そして、就労していない母親の半数近くが、子どもが10歳以上になれば就労を希望しています。「小学低学年での放課後の過ごし方」について、教育長はどのようにとらえますか。

教育長 児童館利用者が18・7%と非常に高いことがわかります。

問 児童館は、利用実態で5人に1人が

利用し、子育てにおいて、確実に定着し、親は安心して子どもを過ごさせたいと願っていることが明白です。

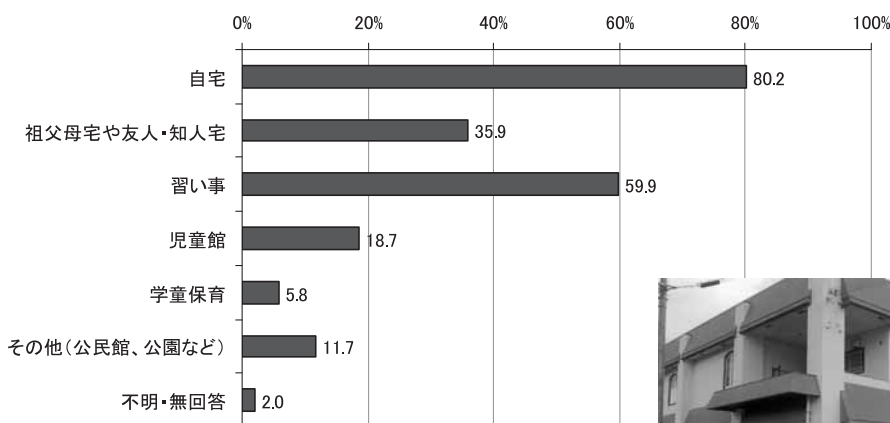
平成25年度の児童数は782人で、年間利用者数が2万3205人です。少子化の中、多くの子どもが利用している要因は、

児童厚生員の大規模な存在が大きい。親たちの子育てをさらに支援するため、児童館の体制の充実を要望します。その一つとして利用者が多い児童館の児童厚生員の複数配置。二つ目として、児童館の整備計画です。

町長 公民館の耐震改修とあわせて、児童館の整備も考えていきたい。児童館の体制については、教育委員会と協議のうえ考えていきたい。



小学校低学年での放課後(平日の小学校終了後)の過ごし方(複数回答)



「かつらぎ町 子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査 結果報告書」より

健康寿命日本一 実現への提言

町長 住民とともに
進めます



雑賀増己議員

問 健康寿命日本一宣言をされた趣旨と背景は。

町長 かつらぎ町は平均寿命あるいは健康寿命が日本の中でも高くない。町民が健康で平均寿命まで過ごせることが、町民の幸せあるいは医療費・介護費用の軽減になるということで、取り組みを決意しました。

問 健康寿命日本一へ向けての具体的な施策として二つの提案をします。まず健康推進員

の設置です。補助事業である健康推進活動事業とはどういうものですか。

やすらぎ対策課長 この

は平成26年度より県において創設されました。全国的にみて和歌山県は、平均寿命で男性37位、女性45位。健康寿命も男性25位、女性30位と非常に低い。がん死亡率は全部で4位、胃がん・肺がんは3位という高さです。そこで健康推進員をつくり地域での健康づくり活動を進めていくという事業です。健康推進員の養成は、講習を受けてもら

い各市町村が委嘱をし活動してもらおうということになります。

問 推進員の活動とは主にごどのようなものですか。

やすらぎ対策課長 主なものは、各地域での受診の勧

奨、健康教室を開催、食生活の改善などの取り組みです。また健康意識を高めるということも重要な活動になります。

問 次に養成です。この種のお願いは、

区や関係者に任せている事例が多いが協働のま

づくり施策の中で地区担当職員がいます。地域と行政の協力という意味でも一翼を担ってらっしゃいます。

やすらぎ対策課長 現在

活動している団体へのアプローチも必要です。健康づくりは行政と地域が共同で取り組むという方向性があります。今後の課題です。

問 本町においてサロン事業が展開されています。高い社会活動意識と熱意を持った人に行政が役割を明確に伝え

お願いします。町長はどうお考えですか。

町長 行政だけでは効果ありません。住民とともに取り組みを進めていく必要があります。

問 2点目は体力づくりフロアの拡充です。運動は健康づくり・

介護予防にも効果があり



体かづくりフロア

ます。現在行われているかつらぎフィットネスの活動を公民館などの公の施設で実施してはどうですか。

町長 この施設を公民館まで広げていくには非常に大きな経費が伴います。ただ運動というのは健康の維持、健康寿命を延ばす大きなツールの一つということで、視野に入れながら検討していけたらと思います。



待ったなし！

人口減対策担当課の新設を

町長 将来の課題として

考えていきたい



小林 総一 議員

問

人口減対策の一環として、即効性のある施策ではありませんが、学校教育でふるさとを愛する教育が行われているかどうか。すばらしい歌詞のある町民歌を歌っていますか。歌える機会をつくってはどうか。

教育長

町の学校教育方針で、ふるさと教育を重点的に取り組むとして、総合的な学習の時間などで教えています。町民歌は副読本に載せていますが、歌ってはいません。それぞれの学校で

の取り組みの中で、今後に期待したいと思います。

問

町内にはたくさん事業所があります。人口減対策という視点で事業所への取り組みをしてきましたか。まず行政が事業所を訪問し、聞きとり、話し合っている中で何らかの方策が見えてきます。事業所に対してどのような手を差し伸べれば好循環が生まれてくるのか。そうした考え方で取り組みをしますか。

企画公室長

人口減対策という視点をも明確にしての取り組みは行っていません。産業観光課が事業所を訪問し、

定期的な情報交換を進めています。大切な雇用の場であり、これをいかに充実して雇っていただくか、町内に住んでもらえるかの取り組みを進めていきます。

町長

町内企業が社員募集したが、町内から応募がなかったこともあり、産業観光課がハローワークの認可を受けて農業に限定した職業紹介をしています。これを全職種に拡大して取り組むよう作業を進めています。雇用の確保、企業誘致については、近隣の市とも協力して進めていきたい。

問

かつらぎ町は子育てするには環境が良いと思ってもらえるような施策が必要です。施策の充実、対象の拡大、新規事業の立ち上げは。財源の問題もあります

企画公室長

人口減対策という視点をも明確にしての取り組みは行っていません。産業観光課が事業所を訪問し、

付金の動向にも注目しながら、実効性のある施策の拡充を図っていきます。

町長

国が地方創生プランをつくるという中であり、その中でどうバランスをとっていくか、少子高齢化による人口減少に対して将来の本町のあるべき姿をつくっていかれたらと思います。

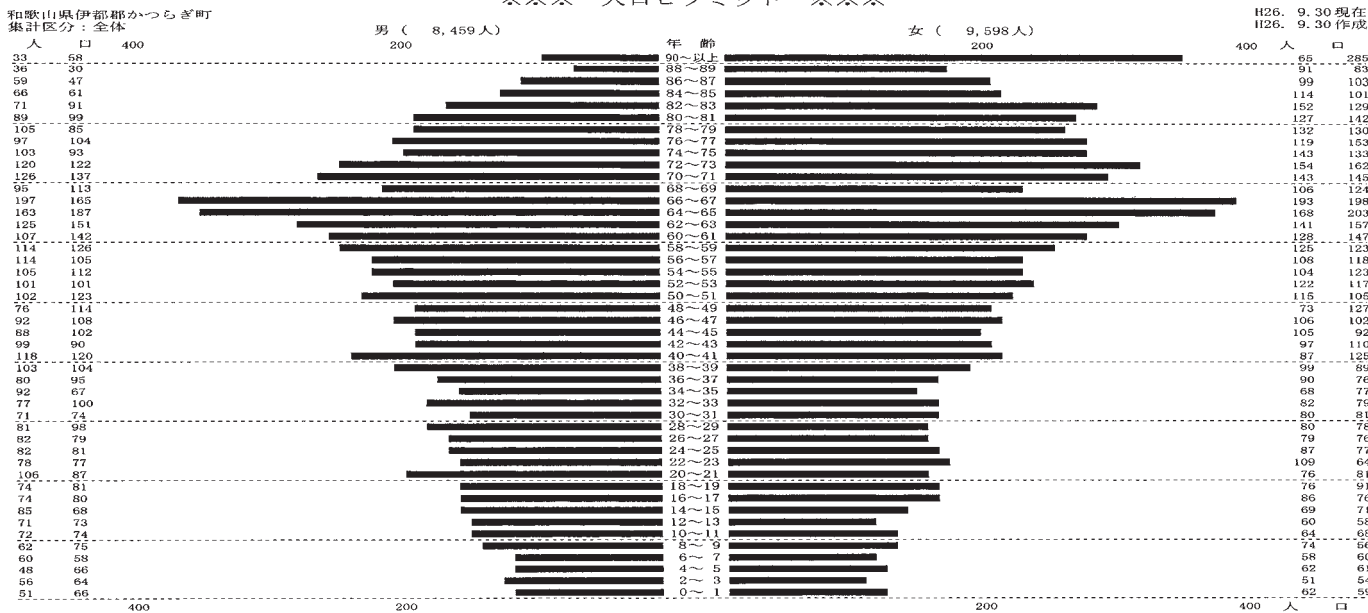
問

人口減対策は町全体の施策に関わる総合的な問題です。庁内各課にわたる施策を執行するうえで、人口減対策という視点で捉え、情報収集、分析、協議し、具体的に指令・指導していく組織・司令塔が必要です。課の新設は。

町長

人口減対策はまちづくり対策そのものであり、まちづくり推進係が担当し、企画公室が調整しています。今後、そうした視点も入れて将来の課題として考えていきたい。

人口ピラミッド



※外国人を含めた集計です。

直ちに中学校卒業まで 医療費無料化実現を

町長 導入のタイミングを
計りたい



宮井 健次 議員

問 前回（平成25年6月）の質問の際、

町長は、「出生率を上げていくうえで効果があることは承知している」「約1000万円の予算が恒常的に必要。将来の課題としたい」と答弁しています。現在、県下21町村中、中学校卒業までの医療費無料化を実施している自治体はいくつありますか。

やすらぎ対策課長

今年4月

現在、21町村中17町村が中学校卒業まで完全無料

中学生の医療実績（国保）



対象：平成26年度の中学生
（平成11年4月2日生まれ～平成14年4月1日生まれ）
（平成25年11月～平成26年10月診療：12か月分） 国保：101人

年間	自己負担医療費（円）	実人数	割合%
	0	10	9.9
	10 ～ 10,000	44	43.6
	10,000 ～ 20,000	21	20.8
	20,000 ～ 30,000	15	14.9
	30,000 ～ 50,000	5	5.0
	50,000 ～ 100,000	4	4.0
	100,000 ～ 200,000	1	1.0
	200,000 ～	1	1.0
合計		101	100

○国保101人の内、91人（全体の90%）の中学生が医療を受けていた。

までの無料化の取り組みを進めています。

問

全国町村議会議員会も国に対し、中学校卒業までの医療費の無料化を全国一律の制度として創設することを要望、全国町村会も同様に医療費の無料化を要望しています。本町での中学生の医療実績はどうなっ

ていますか。

やすらぎ対策課長

国保に限

ってみれば、平成25年11月から1年間の実績で見ると、101人中91人が医療機関に通っており、自己負担額は一人平均年間1万6639円です。

問

前回、約1000万円かかるというわれていた医療費は、社会保険を含めて中学生全体として推計すると現在ほどの程度の金額になりませんか。

やすらぎ対策課長

平成27年

度の中学生402人のうち、90%の受診率で約512万円程度です。

問

医療費は、わずか1年前の試算より半減しています。これは財源の問題ではありません。政治の問題です。

町長

導入のタイミングを計っています。

大学のふるさと制度の活用で 地域の活性化と人材育成を

問

この質問のテーマは、平成16年6月まちづくりと知的財産の活用、同20年6月和歌山大学との包括的協定を結んで協働のまちづくりを、

町長

町の活性化を考えるうえで専門家の皆さんも協働して取り組んでいく必要があると思っています。

※その他、本町にとっての地方創生とは何かについて、先に成立した地方創生法の危険な本質について質問しました。



委員会 活動報告

厚生文教常任委員会

健康を推進する仕組みづくりを

12月12日に委員会を開催しました。

今回は、「健康寿命日本一計画」のための「住民アンケート調査の概要」について勉強しました。アンケートによると、自殺を考えた人は郡部では高齢者に多いが、本町では若年者に多いことがわかりました。また「かつらぎ町子ども医療費給付条例の一部を改正する条例(案)」の委員会提出も議論されましたが、予算措置が担保されていないとの意見もあり、委員会としての提出は見送られました。



健診受診率の向上を

11月11日に宮城県浦谷町の「健康寿命100歳をめざす町」の健康づくりを学ぶため町民医療福祉センターを訪れました。センターは健康寿命を延ばすために、保健・医療・介護・福祉を総合的に取り組んでいます。特に「健康推進員」を設け、その活動の成果として集団健診の受診率は50%に上がっています。本町もこの制度を取り入れ「健康寿命日本一」に邁進すべきです。

議会活性化特別委員会

懇談会の中身改善で協議

議会は、11月6日に自治区長会、11月13日に女性会議と懇談会を行いました。12月10日委員会を開催し、これらの懇談会について意見交換を行いました。

- 委員会が出された主な意見
- ・ 発言する人が限られているので改善すべき
 - ・ テーマ設定をどうするか
 - ・ 議会側の説明が難しいのでは
 - ・ 議会の基本的な点を理解してもらおうための資料などを出す必要がある

今後、議会活性化特別委員会として、懇談会のもち方についてさらなる検討を重ねていきたいと考えています。



女性会議との懇談会

委員会
活動報告

総務産業常任委員会

花園観光施設を調査

12月11日に
委員会を
開催しました。



守口ふるさと村古民家（いろり）

建て替えのため撤去工事が行われている「花園ふるさとセンター」と建て替え後の温泉として使用するため購入が決まっている花園温泉の湯口、「花園グリーンパーク」や「守口ふるさと村」などを視察しました。

請願第1号
陳情第5号 は「継続」

請願第1号「集団的自衛権の行使に反対する意見書の提出を求める請願」・陳情第5号『「農協改革」に関する意見書の提出を求める陳情』について審査を行いました。2案件とも調査が必要ではとの意見が出され、協議を行った結果、継続審査とすることとなりました。

意見書案第5号は

本会議へ提出

議員提案により提出された意見書案第5号「消費税率10%への引き上げに関する意見書」について審査を行いました。本町では地域経済が冷え込み、人口減少に歯止めがかからなくなっており、農業や商工業の衰退が目に見えて進み、消費税増税は町民に極めて深刻な影響をもたらす。このことから、経済状況を踏まえて税率を抜本的に見直すことを強く要望する意見書を国に提出することに全員一致で賛成し、意見書案を本会議へ提出することになりました。



議会を傍聴
してみませんか
&
ご意見募集！

次回は3月上旬からの予定です。傍聴については、事前申込みの必要はありませんので、お気軽にお越しください。
議会だよりに対するご意見なども募集しております。
なお、お寄せいただいたご意見は紙面に掲載することがあります。

パークゴルフ場を視察

平成26年10月30日と31日、北海道恵庭市を訪れ、パークゴルフ場、道と川の駅「花ロードえにわ」の視察を行いました。目的は、国道480号沿いに建設予定の物産販売所、下水処理場西側に建設予定のパークゴルフ場などの建設や運営に関することを学ぶためです。

パークゴルフは、手軽にプレーでき健康づくりにもよく、生涯スポーツとしても適していると思われま



花ロードえにわ

北海道内には約1000カ所のパークゴルフ場があります。視察を行った「るまっぶパークゴルフ場」は指定管理によって運営されていますが、経営の独立性が求められており、行政に頼らない運営がされていました。パークゴルフはこれからのスポーツであり、今後本町でも集客が期待できると思われま

す。道と川の駅「花ロードえにわ」も指定管理で運営されているが、指定管理料は無く独立採算で経営が行われており、併設

されている農産物直売所も同じでした。市民と客と店の3者が協働、連携、参画を行うことにより愛着が持たれている施設となっています。指定管理による運営には責任が強く求められています。本町も今後指定管理を行う場合の参考となると思われます。

委員会活動報告

議会広報編集特別委員会

お気づきですか？

紙面が変わりました

町民にわかりやすい議会だよりを編集する作業は、6人の委員が力を合わせて悪戦苦闘しながら行っています。

10月21日と22日の2日間、東京都内で全国町村議会議長会主

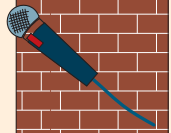
催の研修会が行われ、委員全員が参加しました。かつらぎ町の議会だよりを実際に診断してもらう「クリニック」も受けました。研修から学んだことをもとに、さっそく編集の仕方を見直すことになりました。

大きく変わった点は、1ページを5段から6段にしたこと、わかりやすい見出しと全体のレイアウトづくりなどです。委員が話し合って協力し、議会での討論や質疑を町民にわかりやすく伝えられるよう、さらなる改善を目指します。ご意見をお寄せください。



広報研修会

がんばる人紹介



通学路の美化運動

紀北農芸高校園芸部

今回は、通学路の美化運動として、地域住民とともにフラワロードに取り組んでいる紀北農芸高校園芸部を訪問しました。

設立の経過と活動内容は

紀北農芸高校園芸部は、平成22年11月中飯降駅か

ら学校までの通学路の美化運動として、地域住民とともにフラワロード

に取り組み、開かれた学校運営を目指しています。平成23年から毎年5月と

11月の2回、生徒が栽培した草花（パンジー、ビオラなど）を地域住民とともにプランターに植え付け、各家庭の玄関などに飾っています。家庭とは別にプランターをかつらぎ警察署、紀北分院、伊都消防署に飾っています。今年度の園芸部は部員がいないので、この活



植え付け説明



植え付け作業

動をすすめるため生徒会、農業クラブなどの13人ががんばっています。

苦労していることは

種をまき管理するのが大変です。特に天候に左右されるので管理に苦労しています。

よかったことは

地域の人とプランター

に植え付け、お礼を言ってもらったり、各家庭の玄関や道沿いのプランターの草花が元気に咲いているときです。

他にこんなことは

通学路の清掃活動を定期的に取り組んでいます。



玄関前のプランター

いろんな人知ってほしいことは

私たちが育てた野菜をリヤカーに載せ、各家庭を定期的に訪問して販売していますので、協力してください。

「議会だより」を読んでいますか

かつらぎ町外の生徒が多いので読んでいません。機会があれば読みたいです。